

平成24年9月7日

各 位

会 社 名 株式会社マネーパートナーズグループ
代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全
(コード番号: 8732 東証第二部・JASDAQ)
問合せ先 取締役 C F O 中西 典彦
(TEL. 03-4540-3804)

当社子会社と楽天証券株式会社との業務提携の終了に関するお知らせ

当社の100%子会社である株式会社マネーパートナーズ(以下、「マネーパートナーズ」といいます。)は、平成24年9月7日開催の取締役会において、以下のとおり、楽天証券株式会社(以下、「楽天証券」といいます。)との外国為替証拠金取引システムのホワイトラベル提供に関する業務提携を終了することについて決議しましたので、お知らせします。

記

1. 業務提携終了の理由

当社が平成23年4月28日に発表しました「本日の楽天証券株式会社の発表について」にてお知らせしましたように、楽天証券は外国為替証拠金取引に関し自社による次世代FXプラットフォームの開発に着手してまいりました。今般、当該開発の完成に目途が立ったことから楽天証券より業務提携終了の申し入れがあり、マネーパートナーズと楽天証券との協議により、平成25年2月(予定)のホワイトラベルサービスの終了を経て平成25年3月31日をもって業務提携に係る契約を終了することで合意に至ったものであります。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社グループは、楽天証券に対して業務提携に係る契約である「サービス基本契約」及び「カウンターパーティ契約」に基づき、楽天証券の取扱う全ての外国為替証拠金取引についてシステム並びにサービス運用等を提供するホワイトラベルサービスを提供しております。

(2) ホワイトラベルサービスによる収益、費用

当社グループは、楽天証券から楽天証券と同社の顧客との間で行われる外国為替証拠金取引と同内容の取引をカウンターパーティとして引き受け、これにより生じるトレーディング損益を営業収益として計上しております。一方、楽天証券に対して、同社からの取引について取引高に対して一定の割合を乗じた金額を支払手数料として支払っております。また、本サービスを提供するために必要なサーバー等のハードウェア及びソフトウェアに係る費用並びにデータセンターやシステム保守・運用等サービス遂行のための費用を当社グループで負担しております。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	楽天証券株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区東品川四丁目12番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 楠 雄治	
(4) 事業内容	金融商品取引業等	
(5) 資本金	7,495百万円	
(6) 設立年月日	平成11年3月24日	
(7) 大株主及び持株比率	楽天株式会社 (100%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は、当社の発行済株式総数の10.21%を保有しております。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当該会社は、当社100%子会社と外国為替証拠金取引のホワイトラベル提供に関する取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の主要株主であるため関連当事者に該当します。

4. 日程

(1) 子会社取締役会	平成24年9月7日
(2) 業務提携終了に関する契約締結	平成24年9月7日
(3) 業務提携に係る取引の終了	平成25年2月 (予定)
(4) 業務提携契約の終了	平成25年3月31日

5. 今後の見通し

業務提携に係る取引の終了に伴い、楽天証券からの外国為替証拠金取引から得られる営業収益（トレーディング損益）は失われることとなります。一方、費用面では、楽天証券への支払手数料等の変動的費用が発生しなくなると同時に、現在システムコストの大幅削減等を目的として推進している顧客取引系基幹システムの大規模改修の効果もありホワイトラベルサービスに係るハードウェアやデータセンター等の固定的費用についても相当部分が削減できる見込みであります。

また、自社顧客基盤の強化等を通じて当社グループの業績における本件業務提携への依存度は低下しつつあり、業務提携終了までの当社グループの自社顧客基盤強化や追加的費用削減等への取組みの成果に大きく影響を受けるものの、現時点では本件業務提携終了による当社グループの業績への影響は、営業収益の相応の落ち込みは想定されるものの利益については限定的であると判断しております。

なお、当社グループは、外国為替証拠金取引をはじめとする金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

(ご参考)

楽天証券からの外国為替証拠金取引から得られる営業収益の実績数値は、自社顧客との取引等と区分することなくカバー取引を実施していることから算出することができませんが、当社グループ全体のトレーディング損益及び当社グループ全体の外国為替取引高に占める楽天証券からの取引高の割合並びにホワイトラベルサービスに係る費用のうち現時点で削減可能と見込まれるものの実績数値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (平成24年4月～7月)
収益関係	当社グループ全体のトレーディング損益	8,912	7,616	1,983
	取引高に占める楽天証券の割合(注)	47%	38%	28%
費用関係	ホワイトラベルサービスに係る費用のうち現時点で削減可能と見込まれる費用	3,546	2,798	578

(注) トレーディング損益に占める楽天証券からの外国為替証拠金取引から得られるトレーディング損益の割合は、スプレッドや顧客層等の相違があるため取引高に占める割合とは一致しません。

以 上